



平成 30 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 神奈川中央交通株式会社
代表社名 取締役社長 堀 康 紀
(コード番号 9081 東証第 1 部)
問合せ先 総 務 部 長 福原 賢浩
(TEL 0463-22-8800)

「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」の策定について

当社では、このたび「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 前中期経営計画の振り返り

2015 年度～2017 年度の売上高については、一般旅客自動車運送事業においては、乗合業は堅調に推移したものの、乗用業において乗務員不足の影響などにより計画を下回りました。不動産事業においても、戸建分譲の減少や新規賃貸施設の建設の遅れなどにより計画未達となりましたが、自動車販売事業において、商用車販売、輸入車販売ともに新車販売が堅調に推移したことなどにより、全事業 3 年間合計で計画を概ね達成しました。

営業利益については、不動産事業において、賃貸施設の大規模修繕を実施したことなどにより計画を下回りました。また、自動車販売事業においても、商用車販売での競合との販売競争激化により、粗利益が大幅に減少し、計画未達となりました。しかしながら、一般旅客自動車運送事業において、乗合業の増収に加え、燃料価格の下落による燃料費の減少などにより計画を上回り、全事業 3 年間合計で計画を上回りました。

経常利益については、営業利益の増加に加え、有利子負債の減少などにより金融費用が減少し、計画を毎年達成しました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、2015 年度は減損損失計上の影響がありましたが、3 年間合計では計画を上回りました。なお、2017 年度の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益の更新となりました。

2015年度～2017年度実績と中期経営計画の比較

(実績)

(単位:百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	3年間合計
一般旅客自動車 運送事業	売上高	59,479	59,559	59,474	178,513
	営業利益	3,168	3,059	2,687	8,915
不動産事業	売上高	5,176	6,142	5,925	17,244
	営業利益	1,795	1,964	2,235	5,995
自動車販売事業	売上高	29,446	31,174	30,719	91,340
	営業利益	484	147	323	955
その他の事業	売上高	28,653	30,379	30,297	89,330
	営業利益	1,390	1,765	1,498	4,654
消去	売上高	△ 11,213	△ 11,730	△ 12,652	△ 35,595
	営業利益	△ 23	△ 126	△ 263	△ 413
全事業	売上高	111,543	115,525	113,763	340,832
	営業利益	6,815	6,810	6,481	20,106
経常利益		6,425	6,713	6,476	19,614
親会社株主に帰属する当期純利益		3,131	3,977	4,236	11,345

(計画)

		2015年度	2016年度	2017年度	3年間合計
一般旅客自動車 運送事業	売上高	59,610	60,670	61,270	181,550
	営業利益	2,030	2,400	2,490	6,920
不動産事業	売上高	5,540	6,380	7,110	19,030
	営業利益	2,200	2,180	2,220	6,600
自動車販売事業	売上高	28,280	29,550	30,110	87,940
	営業利益	560	600	650	1,810
その他の事業	売上高	29,510	29,850	30,450	89,810
	営業利益	1,320	1,260	1,400	3,980
消去	売上高	△ 12,140	△ 12,650	△ 12,640	△ 37,430
	営業利益	△ 70	△ 80	△ 60	△ 210
全事業	売上高	110,800	113,800	116,300	340,900
	営業利益	6,040	6,360	6,700	19,100
経常利益		5,570	5,850	6,070	17,490
親会社株主に帰属する当期純利益		3,350	3,480	3,490	10,320

(差引)

		2015年度	2016年度	2017年度	3年間合計
一般旅客自動車 運送事業	売上高	△ 130	△ 1,110	△ 1,795	△ 3,036
	営業利益	1,138	659	197	1,995
不動産事業	売上高	△ 363	△ 237	△ 1,184	△ 1,785
	営業利益	△ 404	△ 215	15	△ 604
自動車販売事業	売上高	1,166	1,624	609	3,400
	営業利益	△ 75	△ 452	△ 326	△ 854
その他の事業	売上高	△ 856	529	△ 152	△ 479
	営業利益	70	505	98	674
消去	売上高	926	919	△ 12	1,834
	営業利益	46	△ 46	△ 203	△ 203
全事業	売上高	743	1,725	△ 2,536	△ 67
	営業利益	775	450	△ 218	1,006
経常利益		855	863	406	2,124
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 218	497	746	1,025

2. 中期経営計画（2018年度～2020年度）基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、本格的な少子高齢化社会を迎え、国内マーケットの縮小が見込まれる中、AIやIoT等のテクノロジーは急速に進展するなど、経験したことのないスピードで社会が変化しています。また、訪日外国人のさらなる増加が見込まれていることや、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラの整備が急ピッチで進められています。

今回策定しました中期経営計画（2018年度～2020年度）では、前回策定しました中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針である当社創立100周年（2021年）に向けて、事業基盤を強化すべく、成長の種を蒔き育てることを引き続き実施してまいります。

また、事業環境の変化が著しい今日において、次の100年に向けて更なる成長を遂げるために、「時代の変化に柔軟に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける」を掲げ、競争環境や業界構造の変化をもたらしているAIやIoT等の先端技術を積極的に取り込み、新たなサービスの提供や生産性の向上に取り組んでまいります。そして、経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現」を目指してまいります。

3. 各事業の計画

(1) 一般旅客自動車運送事業

① お客さまの快適な移動の実現

- ・大学など大量輸送のニーズがある路線には引き続き連節バスを導入します。
- ・ご利用いただくすべてのお客さまにわかりやすく、乗りやすいバスを目指し、特に東京オリンピック・パラリンピックを控え、海外からのお客さまへの事前の情報提供として、ホームページのバス乗降方法や運賃支払い方法などについて多言語対応を行います。また、駅前情報案内板、行き先表示などについても整備を進めます。
- ・乗合車両の代替をすべてノンステップバスにすることで、バリアフリー化を推進し、国土交通省の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」にある2020年度のノンステップバス保有率70%を実現します。
- ・運転技術の向上のための運転教習施設を新設し、更なる輸送の安全性向上を推進します。

② AI・IoTなど最新技術の活用

- ・リアルタイムでの運行状況の確認や車線逸脱等の危険運転の挙動を警告する次世代型ドライブレコーダーの導入を進めます。また、運行管理者が始業点呼、終業点呼をより効率的に実施できる点呼支援システムの導入に向けた調査、研究を行います。
- ・当社、小田急電鉄(株)、慶應義塾で締結した最先端技術に係る研究や地域の活性化、人材育成や教育活動に関する連携協力協定に基づく取り組みを推進していくほか、自動走行システムの導入に向けた実証実験を進めます。

③ 新たなお客さまの開拓および経営の効率化の推進

- ・首都圏における高速道路網の整備に伴い、都心部や観光地へのアクセスが向上し速達性が見込まれることから、中距離高速バスの新規路線を開設します。
- ・貸切業においては、リフト付き車両を導入し、東京オリンピック・パラリンピック開催需要を多様な車両で対応します。
- ・乗用業においては、事業所の再編を進め、管理体制の効率化を図ります。

一般旅客自動車運送事業

(単位:百万円)

	前中期経営計画年度(実績)			本中期経営計画年度		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	59,479	59,559	59,474	60,010	60,540	60,980
営業利益	3,168	3,059	2,687	2,250	2,380	2,620
売上高 営業利益率	5.3%	5.1%	4.5%	3.7%	3.9%	4.3%
設備投資	5,326	6,943	6,337	10,600	10,880	6,850

(2) 不動産事業

- ・賃貸業においては、平塚市に新たな賃貸施設を建設するほか、営業所の建替えや事業所の再編に合わせて、社有地の有効活用を進め、収益拡大を図ります。
- ・分譲業においては、横浜や川崎エリアなど生活利便性に優れた用地を取得し、戸建分譲を行うとともに、新たなマンション共同事業に参画します。

不動産事業

(単位:百万円)

	前中期経営計画年度(実績)			本中期経営計画年度		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	5,176	6,142	5,925	8,140	6,540	7,430
営業利益	1,795	1,964	2,235	2,530	2,440	2,620
売上高 営業利益率	34.7%	32.0%	37.7%	31.1%	37.3%	35.3%
設備投資	2,222	496	216	1,310	1,120	2,000

(3) 自動車販売事業

- ・商用車販売においては、湘南支店の移転・規模拡大により、販売ネットワーク網の最適化と収益拡大を図ります。
- ・輸入車販売においては、新車販売拠点の移転および中古車販売店の新設により、販売エリア内の営業体制を強化し、潜在需要の掘り起こしによる新たな顧客の獲得を目指します。

自動車販売事業

(単位:百万円)

	前中期経営計画年度(実績)			本中期経営計画年度		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	29,446	31,174	30,719	31,600	31,730	32,620
営業利益	484	147	323	320	310	370
売上高 営業利益率	1.6%	0.5%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%
設備投資	634	1,168	527	950	450	1,990

(4) その他の事業

- ・ レジャー・スポーツ事業においては、スイミングスクールの新店舗開設により、新規会員の獲得を図ります。
- ・ 飲食・娯楽業においては、新規参入したオムライス店・焼き鳥店の出店を進めます。
- ・ 情報サービス業においては、乗合業でのノウハウを活用したソフトウェアをパッケージ化し、他のバス会社や運送会社への販売を展開します。
- ・ ビルメンテナンス業においては、既存顧客への省エネ・設備改修提案などを強化し、スポット契約の受注を拡大します。また、清掃ロボットを導入し、業務の効率化を図ります。
- ・ 資源活生業においては、横浜・川崎地区に新たにリサイクル工場を建設し、事業規模を拡大します。
- ・ 広告業においては、デジタルサイネージを他のバス事業者に販売を拡大するとともに、駅や観光施設にサイネージモニターの導入を進めます。
- ・ 自動車整備業においては、整備工場の移転にあわせ、当社グループバスの点検整備業務を集約し、効率化を図ります。

その他の事業

(単位:百万円)

	前中期経営計画年度(実績)			本中期経営計画年度		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	28,653	30,379	30,297	30,830	31,480	30,970
営業利益	1,390	1,765	1,498	1,300	1,410	1,520
売上高 営業利益率	4.9%	5.8%	4.9%	4.2%	4.5%	4.9%
設備投資	772	571	601	3,110	2,740	1,950

4. 連結経営計画

(単位:百万円)

	前中期経営計画年度(実績)			本中期経営計画年度		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	111,543	115,525	113,763	116,200	115,200	119,000
営業利益	6,815	6,810	6,481	5,990	6,120	6,950
経常利益	6,425	6,713	6,476	5,920	5,950	6,670
親会社株主に帰属する当期純利益	3,131	3,977	4,236	3,540	3,550	4,190
設備投資	8,868	8,961	7,479	15,610	14,820	12,670
減価償却費	5,479	5,834	6,355	6,680	7,500	8,120
EBITDA (営業利益+減価償却費)	12,294	12,644	12,836	12,670	13,620	15,070
有利子負債	51,667	52,999	50,480	52,650	57,470	55,480

5. 目標とする経営指標

2021年に迎える当社創立100周年に向けて更なる成長を目指し、売上高、EBITDA、および売上高営業利益率を目標とする経営指標に見直しました。なお、ROEについても引き続き重要な指標として注視し、効率的な経営に努めてまいります。

経営指標	目標値
目標年度	2021年度 (創立100周年)
売上高	1,200億円
EBITDA	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

以上